

シングルマザー居住支援を 仕組み化する、 全国展開を目指す 新しいハウジングの形

認定特定非営利活動法人

LivEquality HUB

離婚や家庭内暴力（DV）をきっかけに、
母子が住まいを失うことは決して珍しくない。
住所がなければ子どもを預けられず、仕事に就くことが難しい。
収入がなければ家を借りられず、生活が行き詰まる――。

母子世帯が陥りやすい「負のスパイラル」に対して、
住まいの提供を土台に母子への伴走支援に取り組むのが、
愛知県名古屋市を拠点に2022年から活動する

認定NPO法人「LivEquality HUB（リブクオリティ・ハブ）」だ。

別居・離婚準備中のプレシングルマザーらに、相場より安く

アクセスの良い良質な住居を提供する株式会社LivEquality 大家さんと連携して、
その後の生活に伴走する支援の形を築いてきた。YUI みらいプロジェクト

「ジェンダー視点のあるソーシャルインパクト助成」への採択をきっかけに、

「全国に広がる可能性を持つ新しいハウジングモデル」としての展望を広げている。



青木佑真事務局長
（2026年2月9日最終発表会参加者）



愛知県、「多機関連携による、
プレシングルマザーの支援基盤拡大プロジェクト」

<https://livequality.co.jp/hub>

なぜ今、 住まいの支援なのか

LivEquality HUB には、全国から
年間200件近くの相談が寄せられ
る。団体の立ち上げ以来500件以上
を支援している居住支援コーディネー
ターの神朋代さんによると、インタ
ーネットや行政経由で団体を知り、
LivEquality HUB の相談窓口へ直接
連絡を寄せる女性が多いという。中
でも目立つのは、「複雑で困難な状況
をいくつも抱えた母親」の姿だ。例
えば、シングルマザーであると同時に、
過去に親から虐待を受けた経験がある
人。あるいは、外国籍でDVを受け、
日本語が十分に話せない女性などであ
る。



LivEquality HUB居住支援コーディネーターの神さん

母子にとって「住まいを手放す」こと
は大きなリスクを伴う。ところが、現
在の支援制度の多くは「離婚成立後」
でなければ利用できず、事実上一人で
子育てを担う母親やプレシングルマザ
ーは制度からこぼれ落ちてしまう。D
Vや虐待などから逃れ、身の安全を確
保するために、収入が安定していなく
ても家を出ざるを得ないケースもある。
神さんは説明する。「離婚後、最も
多いのは母子ともに実家に戻るケー
スです。愛知県では特にその傾向が強
い。しかし実際に実家に戻れるかどう
か、戻った後に安心して暮らせるかど
うかは、親との関係性に左右されてい
ます」

両親が離婚を受け入れていなかった
り、虐待を繰り返していたりする場合、
住まいがあっても母子にとって安心
できる環境にはならない。実際に、
祖父母自身に虐待の自覚がなく、孫に
も暴力を繰り返す事例もあるという。
父親の暴力から逃れたはずの母子が、
今度は祖父母の暴力にさらされる――。
「せっかくDVから逃げてきたのに、
再び暴力が繰り返される。これでは子
どもにとって、何も環境が変わらない
んです」

こうして実家には頼れない、他に
行く当てがない母子に寄り添ってきた神
さんは指摘する。「多くの場合、お母
さんたちは金銭・時間・気持ちに余裕
がありません。周囲に相談しづらく、

既存の支援がない、 落とし穴

実際に相談に訪れる人の多くは、ビ
ジネスホテルや友人宅など、一時的な
滞在先から連絡してくるという。一方
で、行政を介してつながることもあ
る。「住まい」の問題で困っているけ
れど、公的支援を利用することができな
いケースがあるのだ。

例えば、緊急時に使える「一時保護」
や「母子生活支援施設」は短期的な仮
住まいだ。比較的安価で借りることの
できる公営住宅や市営・県営住宅は抽
選や先着順で募集時期も限られ、「今
すぐ住まいを確保したい」というニー
ズには応えられない。

首都圏を中心に増えてきているひと
り親世帯向けのシェアハウスも、必ず
しも安定した住まいとは言にくい。
そこで寮付きの仕事を選ぶケースも見
られるが、母親が仕事を辞めたいと思
ったときに、同時に住まいも失ってし
まうリスクがある。言わずもがな、一
般の賃貸住宅は、会社員など安定した
職に就いていないと、借りることは難
しい。「つまり、既存の支援がないの
です」と神さんは指摘する。

そういった問題があるのに、そもそも住所がないと保育園を利用できず、子どもを抱えたままでは職探しも難航する。こういった「負のスパイラル」に陥り、住まいをはじめとする生活の立て直しに難航する母子の姿が浮き上がる。

現場で見えてきた 母子世帯の現実

「例えば離婚を考えると、まず『家を出なきゃ』と思って相談につながります。でも実際には、住まい探しの前に、行政機関でDVの相談が必要だったり、弁護士に相談することが先決だったりする場合もあるんです」と神さんは言う。

特にDVがある場合は、加害者からの追跡を避ける必要がある。身の安全が脅かされる可能性があるからだ。居住支援コーディネーターの二人は、ヒアリングの中でそんな状況を見極め、保育園の見学や選択、転校手続きなど、煩雑な手続きの同行支援や、児童相談所や女性相談支援センターなど周囲との連絡調整などを行っている。伴走支援にかかる費用は全て寄付や助成金で賄い、母子の負担はゼロだ。こうして実際入居にこぎつけた母子は、名古屋市内で27世帯66人（2025年3月末現在）に上る。

「仮にやっとの思いで住まいが見つ

■ ソフト・ハード支援の両輪で構成されるLivEQuality グループ



ったとしても、それだけで大丈夫だということはありません。頼れる親族や友人がいなければ、子育てをしながら生活を安定させるのは至難の業です」。実際、利用者の約3〜4割は外国にルーツを持つ母親であり、日本語教室やマンツーマン支援とのマッチングを通じて学習支援も行っている。中には全く日本語を話せない状態で入居し、翻訳アプリを介してコミュニケーションを取りながら生活を始める母親もいるという。

このように、ただ住みよい家を見つめる「ハード面」にとどまらず、その後の生活を安定させるために必要なステップを伴走する「ソフト面」の支援も同時に行うのがLivEQualityグループの強みだ。



LivEQuality HUB居住支援コーディネーターの榎原さん

合言葉は、日当たりのいい部屋

「低予算で家を探した時、紹介されたのはどこも暗い部屋ばかりでした。不動産会社の人が土足で入っていくような部屋もあって…。相談に来るお母さんたちも同じような不安を抱えているはずです」。居住支援コーディネーターの榎原有望さんは、自身の経験を重ねる。「だから私たちは、明るくて住みやすい部屋を案内することを大切にしています」

LivEQuality 大家さんを通じて案内している部屋はどれも、「日当たりがいいこと」が特徴だ。それだけでなく、駅徒歩圏内や、オートロック完備など、親子にとって安心感がある物件が多い。「近くに住んでいるお母さん



LivEQuality HUBが案内している部屋の一つ



最終発表会団体報告の様子

同士がコミュニケーションを取ったり、活動を応援してくれている近隣の方々が優しく見守ってくれたりする様子を見かけることもあります」。榎原さんも、お母さんと行政機関の仲介役になったり、必要な場所に同行したりして、入居前後の母子をサポートする。

LivEqualityグループでは、シングルマザー支援に協力的な大家や不動産会社、保証会社と連携し、市場相場より約3割安い家賃で住まいを提供している。初期費用もできるだけ抑え、緊急連絡先も親族に限らず友人や職場の同僚でも良いとするなど柔軟な条件を整えているという。こうした住居の確保が困難な人すべてに安心できる家を提供する取り組みは、「アフオーダブルハウジング」とも言う。さらに、LivEquality HUBの居住支援コーディネーターが伴走支援を行うため、保証会社の審査も通りやすくなる。

母子世帯への貸し出しをためらう家主の多くは、家賃の未払いを懸念するというが、これまで伴走してきた世帯で家賃の滞納が起ったことはない。神さんは言う。「私たち居住支援コーディネーターが定期的に見守り、関係者との調整も行っています。仕事がかつたり、金銭管理が難しかったりする世帯に関しては金銭管理する支援団体など、すでにある制度や団体につなぐようにしています」



こつは、チーム一丸で対応すること

IT企業やスタートアップで培った経験を活かし、LivEquality HUBの立ち上げ時から裏方で現場を支えている事務局長の青木佑真さんはこう明かす。「私たちが大切にしていることは、『支援者』を一人にさせないことです。母子が直面するのは住まいだけでなく、借金、就労、健康、子育てなど多岐にわたる課題だ。居住支援コーディネーターなどの支援者が一人でケースを抱えて孤立しないよう、弁護士や精神保健福祉士、医師などの専門職、そして行政など必要な機関や個人と連携し、『チームで母子を支える体制』を整えている。その連携先は、名古屋市内の団体や個人など、100を超える。

1件ごとに事情が異なり、対応は決して単純ではない。それでも、関わる人が「母子の住まいを支える」というビジョンとともに、一つひとつのケースに丁寧に向き合う。それぞれの得意分野を生かして、チームとして支援を積み重ねている。

最初に出会う、友だちのように

DVから避難する際など、母子が全く知らない地域に移るケースは少なくない。土地勘のない場所でも、時間もお金も気持ちも余裕がない中、新しい支援先を探すのは至難だ。青木さんは言う。「だからこそ、LivEquality HUBの活動に意義があると思っています。私たちは、その地域で最初に出会う『友だち』のような存在でありたいと思っています」。地域と入居者をつなぐハブとして、地域に根を張って活動するプレーヤーとつながり合い、既に活動している個人や法人と信頼を培っていくことも大切にする。

居住支援コーディネーターの二人は、日々さまざまな母子と接している。そんな中で、神さんは実感していることがあるという。「女性たちは、暴力とか困難な状況によって尊厳を失っていることが多いです。安心安全な住まいを起点に、彼女たちの本来の尊厳を取り戻していくその過程がすごく大事だと思っています」



LivEquality HUB事務局長の青木さん

定期的に面談を行ったり、訪問したりと関わる時間を重ねていると、女性たちの第一印象と、数年後の表情が全然違うことに気が付くと、神さん、榎原さんは口をそろえる。

「忙しい日常の中で、お母さん一人で対応していると、なかなか過去を振り返る機会がないじゃないですか。それでも半年前は言えなかった『NO』が言えるようになったり、自分の思いを周囲に伝えることができるようになったり。その成功体験と一緒に喜ぶことができるのも、伴走支援の良さだなと思います」

「仕組み」で属人化を超える

YUIみらいプロジェクトの採択を

経て、現在はそういった支援のノウハウを記録に残して「マニュアル化・フレーム化」する取り組みや、スタッフを増員した組織体制の構築を進めている。全国どこへ展開しても同じ質のサポートを提供できるようにするためだ。青木さんによると、集めている情報は大きく分けて二つあるという。一つは、法律や制度、医療に関する半恒久的な情報だ。実際のケースをもとに、どんな制度やサービスを使ったのか、どのようにアクセスしたのかを記録に残すことで、支援者本人が過去のケースを思い出せるようになるほか、新しく入ってきたスタッフへの共有や、人材育成にも生かせる。

もう一つは、「入居者にどのように接していくか」という。例えば就職、離婚成立前、虐待やトラウマといったさまざまなお母さんたちがつまずきやすいタイミングで、支援者がどのように関わったかを、情報として残している。ケース検討などを通じてこれらの情報をまとめ、時にはAIなどを用いて自動化させていくことで、誰が対応しても「同じ質」の支援が提供できるようになっていくことを目指す。

新しいモデルを全国へ広げる

こうしたLivEquality HUBが培ってきたシステムを「全国で展開できる仕組みにすることが次の課題です」と青木さ

んは先を見据える。名古屋市内での取り組みは、福祉や経済など多方面から注目を集め、成功事例の一つとして紹介される機会も増えてきた。知名度の向上とともに、団体の活動を知る人が着実に広がっているのだ。「ソフトとハード両面を兼ね備えている組織は、ほとんど事例がないと思います。日本ではまだ珍しい『住まいとつながりの一体的な提供』への関心は確実に高まっていて、事業展開をより進めやすいフェーズに入ってきたと感じています」

その広がりには、実際の政策へもつながった。東京都は2025年度、住宅供給促進ファンドを創設し、「アフオーダブル住宅」に関する取り組みを本格的に開始した。これは、LivEqualityグループの事例がきっかけの一つだったという。各方面からの注目が高まることで、活動は政策面にも波及し始めている。まだ制度に組み込まれていない母子を巡る課題も多いが、積み重ねた取り組みが、着実に社会を動かしつつあるのだ。

今後は他地域への展開も視野に入れながら、行政・企業・医療・法律など多様なセクターと連携したエコシステムの構築を目指す。母子家庭を、「公的制度か民間賃貸か」という二極に追い込まず、孤立させない。その中間を支える新しい仕組みを社会に提示する、LivEquality HUBの挑戦はこれからも続いていく。